

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年3月29日

【事業年度】 第57期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 弘前ガス株式会社

【英訳名】 Hirosaki Gas Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 齊藤嘉春

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字松ヶ枝1丁目2番地1

【電話番号】 0172-27-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 西村章

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字松ヶ枝1丁目2番地1

【電話番号】 0172-27-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 西村章

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	3,717,441	3,518,483	4,580,129	5,443,454	6,137,745
経常利益 (  は経常損失) (千円)	237,139	118,400	116,629	94,631	76,043
当期純利益 (  は当期純損失) (千円)	146,558	11,637	22,883	12,220	36,628
包括利益 (千円)				17,328	44,488
純資産額 (千円)	675,789	700,057	708,564	714,739	748,072
総資産額 (千円)	5,266,513	5,382,010	5,258,396	5,397,470	5,633,310
1株当たり純資産額 (円)	4,003.87	4,094.15	4,187.51	4,213.68	4,397.95
1株当たり当期純利益金額 (  は1株当たり当期純損失金額) (円)	899.40	71.43	141.49	75.56	226.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.4	12.3	12.9	12.6	12.6
自己資本利益率 (%)	22.5	1.8	3.4	1.8	5.1
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,361	351,872	545,661	690,940	474,712
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,543,024	515,953	757,726	410,196	420,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,212,718	20,796	79,098	5,178	215,252
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	606,064	421,186	288,220	563,786	833,600
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	106 (30)	105 (24)	106 (22)	110 (24)	112 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、それぞれ潜在株式が存在しないこと及び非上場株式のため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	2,990,904	2,775,832	3,498,013	4,237,743	4,847,062
経常利益 (  は経常損失) (千円)	157,968	141,760	116,843	118,820	99,117
当期純利益 (千円)	967	32,725	33,414	6,845	33,422
資本金 (千円)	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
発行済株式総数 (千株)	170	170	170	170	170
純資産額 (千円)	998,800	1,030,189	1,054,909	1,052,858	1,078,544
総資産額 (千円)	4,762,501	4,789,798	4,676,512	4,597,557	4,557,475
1株当たり純資産額 (円)	5,875.30	6,059.94	6,205.35	6,193.29	6,344.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	( )	50.00 ( )	50.00 ( )	50.00 ( )	50.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.69	192.50	196.55	40.27	196.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.0	21.5	22.6	22.9	23.7
自己資本利益率 (%)	0.1	3.2	3.2	0.7	3.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	0.0	26.0	25.4	124.2	25.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	59 (9)	44 (6)	46 (5)	48 (4)	52 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 提出会社の売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益が含まれている。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、それぞれ潜在株式が存在しないこと及び非上場株式のため記載していない。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和31年 8月	市民の多年に亘る要望により、ガス供給事業を目的として弘前ガス(株)設立
32年 1月	石炭を原料とするガスの供給を開始
32年12月	本社社屋完成
37年 6月	ハッシュェ式ガス発生装置完成。原料を石炭からナフサに変更
41年 8月	ハッシュェ式ガス発生装置1基増設。ガスの熱量を1m <sup>3</sup> 当たり3,600Kcalから5,000Kcalへ変更
44年 2月	事業目的に灯油の販売を追加
44年10月	(株)日章燃料を合併
47年10月	ハッシュェ式に代わりNG-C7型ガス発生装置2基設置。供給ガスの種類を5Aから6Cに変更
50年 3月	興産設備工業(株)設立（現連結子会社）
50年 8月	(株)弘前燃料設立（現連結子会社）
51年10月	ガスの増熱用の原料にブタンを使用
52年10月	原料を全面的にブタンに転換
53年12月	球形ガスホルダー1号完成
62年 8月	球形ガスホルダー2号完成
62年 8月	NG-C7A型ガス発生装置1基増設
平成 元年 6月	NG-C7型ガス発生装置1基廃棄
3年 4月	(株)弘前ガス商事設立（現連結子会社）
5年10月	NG-C7A型ガス発生装置 1 基増設
8年 8月	非常用自家用発電装置設置
9年10月	灯油490KLタンク設置
18年 4月	NG-C7型ガス発生装置1基廃棄
19年12月	LNGサテライト基地完成
20年3月～	
9月	供給ガスの種類を6C(1m <sup>3</sup> 当たり20.9MJ)から13A(1m <sup>3</sup> 当たり46.0MJ)に変更
20年9月	NG-C7A型ガス発生装置2基廃棄
21年11月	2.9t LPGバルク貯槽2基設置
21年11月	LNG300KL貯槽1基設置

## 3 【事業の内容】

当社グループは、弘前ガス(株)及び関係会社3社で構成され、ガス事業、LPG及び石油製品等販売事業、管工事及び土木工事業、その他事業を行っている。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりである。

### (1) ガス事業

弘前ガス(株)は、青森県弘前市内において都市ガスの製造、供給、販売、ガス供給のための建設工事及びガス器具の販売を行っている。また、興産設備工業(株)及び(株)弘前ガス商事はガス配管工事を行っている。

### (2) LPG及び石油製品等販売事業

弘前ガス(株)、(株)弘前燃料、(株)弘前ガス商事及び興産設備工業(株)は、LPG、LPG機器の販売、LPG配管工事並びに灯油、重油、ガソリン等の石油製品及び関連機器等の販売を行っている。

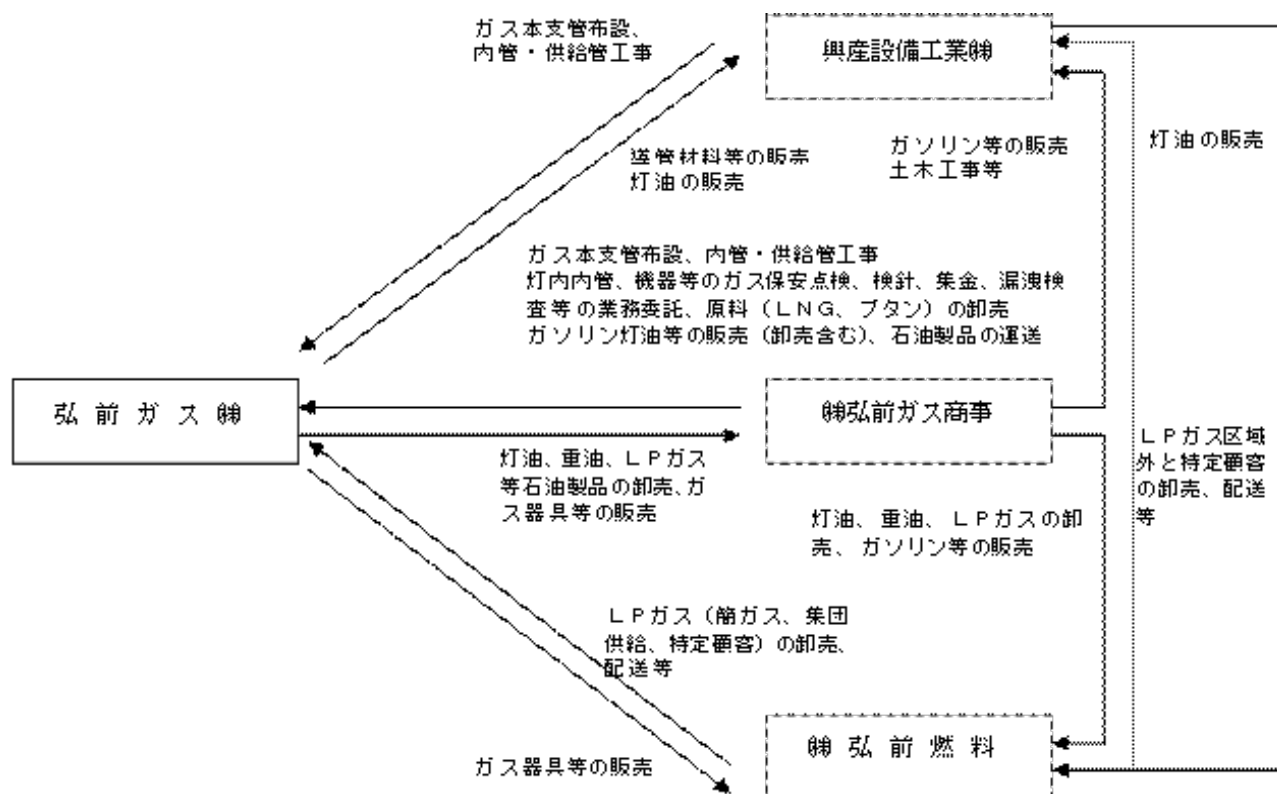
### (3) 管工事及び土木工事業

興産設備工業(株)及び(株)弘前ガス商事は、管工事及び土木工事を行っている。

### (4) その他の事業

(株)弘前ガス商事は、ガス設備等の保守点検業務及び検針・集金業務等を契約により行っている。また、(株)弘前ガス商事は運送事業を行っている。

## 企業集団の事業系統図



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 興産設備工業(株)	青森県 弘前市	32	ガス事業 (工事及び器具販売) 管工事及び土木工事業	34.2 (1.6) [ 12.2]	役員の兼務等 兼務4名
(連結子会社) 株式会社弘前燃料	青森県 弘前市	20	LPガス及び石油製品等 販売事業	67.0 (47.5) [ 26.0]	役員の兼務等 兼務3名
(連結子会社) 株式会社弘前ガス商事	青森県 弘前市	20	ガス事業 (工事及び器具販売) LPガス及び石油製品等販売事業 管工事及び土木工事業	60.0 (20.0) [ 30.0]	役員の兼務等 兼務5名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数、[ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

3 次に該当する会社はない。

有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社

連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社

4 連結子会社3社は、売上高の連結売上高に占める割合が100分の10を超える特定子会社である。

興産設備工業(株) 株式会社弘前燃料 株式会社弘前ガス商事

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,460,176千円	1,672,603千円	3,841,326千円
(2) 経常利益	36,059	376	24,564	
(3) 当期純利益	23,710	1,866	14,469	
(4) 純資産額	178,166	74,516	44,761	
(5) 総資産額	764,832	1,033,869	1,117,199	

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	37 (1)
LPG及び石油製品等販売	34 (18)
管工事及び土木工事	23 (2)
その他	3 (2)
全社(共通)	15 (4)
合計	112 (27)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでいる。  
2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している。

### (2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
52(4)	38.2	14.6	5,749,723

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでいる。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

国内景気は、昨年発生した東日本大震災における復興需要等の下支えはあったものの、長引くデフレによる景気の沈滞感も払拭できず、またかつてない円高傾向が続き過去最高の値を更新するなど、輸出を主とする製造業や中小企業は依然苦しい経営状態が続いている。加えて、世論を背景とした原子力発電のエネルギー政策の抜本的見直しや方向づけなど、国家としての大きな選択を迫られており、経済再生への道は険しいといえる。そうしたなかにおいて年末に誕生した新政権は、大胆な金融政策や機動的な財政政策を早々に打ち出すなど、経済的閉塞感をとり払うことに国民の期待が寄せられている。

当グループを取り巻く環境は、原料価格は、円高や中東問題、加えて火力発電による原料需要増加などの影響により、期間を通して市場は不安定であった。当グループの行っている石油製品販売事業においては、販売量は増加したものの値上がりによる仕入価格を小売価格に転嫁できず、適切な粗利を確保するにはいたらなかったといえる。一方で都市ガス事業においては、オール電化住宅の攻勢や国内のエネルギー政策が定まらないなかであっても、環境に優しくまた埋蔵量が豊富にあるとされる天然ガスの普及拡大と安定供給にグループ全体で鋭意努力していく所存である。

このような状況のもと、グループ全体では売上高は前年に比べ12.75%増の6,137,745千円となったが、この結果に甘んじることなく原価効率の改善や、きめ細かい小売価格の設定による適正な粗利益の確保、さらには、大口の潜在的な需要の掘り起こしや、広報誌の発行や料理教室の開催などお客様志向の営業活動による新たな需要獲得も目指していかねばならない。売上総利益は前年に比べ10,495千円(0.78%)増の1,358,245千円となったが、一方で供給販売費及び一般管理費においては、グループ全体で業務効率の改善等に努めたものの、前年に比べ27,627千円(1.93%)増の1,460,532千円となった。結果、当連結会計年度においては、前連結会計年度に比べ24,408千円増の、当期純利益36,628千円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### ガス

ガス売上高(工事及び器具販売を含む)は、国のエネルギー政策の見直しなどの背景もあるなかで、クリーンなエネルギーとしての天然ガスをPRして新規開拓に励むなど、ガス需要を増していくために鋭意努力しているが、お客様件数の伸びや目立った新規獲得等はなかったものの、前年度に獲得した新規医療用物件への期間を通しての供給もあり、1,700,826千円と前連結会計年度に比べ67,697千円(4.14%)の増加となり、セグメント利益は75,299千円と前連結会計年度に比べ33,057千円(78.26%)の増加となった。

#### LPG及び石油製品等販売

LPG及び石油製品等販売売上高は、原油等の仕入価格の高どまり傾向は続いたものの、新しい営業エリアにおける新規お客様の拡大に加え、厳冬による需要増加も販売量を押し上げた。結果、4,663,290千円と前連結会計年度に比べ747,543千円(19.09%)の増加となったものの、セグメント利益は33,614千円と前連結会計年度に比べ33,614千円(19.23%)の減少となった。

#### 管工事及び土木工事

管工事及び一般土木工事は、建設業許可を受けている関連2社で事業展開しており、当連結会計年度においては目立った需要の獲得はみられず、売上高は803,218千円と前連結会計年度に比べ84,986千円(9.57%)の減少となり、セグメント利益は57,661千円と前連結会計年度に比べ13,475千円(18.94%)の減少となった。

#### その他

その他は、主に連結会社間の業務委託契約によるガス設備等の保守点検を主体に、その他として石油製品の運送事業を行っており、売上高は87,135千円と前連結会計年度に比べ9,541千円(12.23%)の増加となり、セグメント利益は16,877千円と前連結会計年度に比べ1,803千円(11.96%)の増加となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、長期借入金や未払高度化資金の借入金が増加したこと等により、全体では269,814千円増加し、当連結会計年度末には833,600千円となった。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ216,228千円減の474,712千円となった。減少理由は主に、仕入債務の増加額の減少75,967千円、当連結会計年度で償却が終了したガス熱量変更開発費の償却額の減少82,522千円である。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ9,953千円増加し、420,150千円となった。内訳として主たるものは有形固定資産の取得による支出352,538千円及び高度化資金保証金の支出52,899千円である。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、前連結会計年度は5,178千円の使用であったが、当連結会計年度は一転215,252千円の獲得となった。理由は主に、長期借入れによる収入の増加270,000千円、未払高度化資金の借入れによる収入の増加423,199千円によるものである。

(注) 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては当社が行うガス事業が、生産及び販売活動の中心となっている、また、ガス以外のセグメントにおける販売品目は、多種多様であるため、以下はガス事業について記載している。

### (1) 生産実績

#### 生産量

ガスの生産実績は次のとおりである。

当社においてガスの生産を行っている。本書面での単位はすべて1m3あたり46.0MJである。

製品	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) (m3)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日) (m3)
	ガス	7,251,570

#### 生産能力

当社製造設備の期末現在の1日当たりLNG気化能力は次のとおりである。

工場名	原料処理能力(t)	ガス生産能力(m3/D)
本社工場	LNG 48.0	59,328

#### 主要原料

主要原料の受入及び使用状況は次のとおりである。

原料名	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)			
	繰越量 (t)	受入量 (t)	使用量 (t)	在庫量 (t)	繰越量 (t)	受入量 (t)	使用量 (t)	在庫量 (t)
LNG	134.9	5,828.0	5,791.6	171.4	171.4	6,097.0	6,111.8	156.6
プロパン	5.5	313.5	313.5	5.5	5.5	432.1	432.3	5.3

### (2) 受注状況

ガス事業については、その性質上受注生産は行っていない。



(3) 販売実績

ガス販売実績

当社においてガスの販売を行っている。

ガス販売実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
	数量(m3)	金額(千円)	数量(m3)	金額(千円)
ガス販売実績				
家庭用	2,153,336	719,036	2,149,524	738,142
業務用・その他	5,065,883	755,147	5,642,026	872,818
計	7,219,169	1,474,184	7,791,550	1,610,961
期末お客さま戸数(戸)	17,650		17,505	
一戸当たり月平均使用量 (m3)	38.79		41.90	

(注) 1 一戸当たり月平均使用量は、年間販売数量を年間延べ調定件数で除して計算している。

2 セグメント間の取引については、相殺消去している。

3 相手先別の販売実績が総販売実績の10%以上を占める主要取引先はないので、相手先別の販売実績は省略している。

ガス料金

平成22年11月からの一般ガス料金表は、下記のとおりとなっている。

使用量区画	基本料金 (円/月)	従量料金 (円/m3)
0 m3 ~ 2 2 m3	600	294.21
2 3 m3 ~ 1 1 3 m3	1,416	257.12
1 1 4 m3以上	5,608	220.02

(注) 1 この料金表には消費税は含まれていない。

2 ガス料金のうち検針日の翌日から20日以内に料金を支払う場合は上記早収料金により、その期間経過後支払う場合は遅収料金として3%増となる。

3 従量料金は、原料費調整制度により月毎に見直しされ、平成23年1月分は 1.74円/m3、平成23年2月分は 2.61円/m3、平成23年3月分は 2.53円/m3、平成23年4月分は 1.57円/m3、平成23年5月分は +0.00円/m3、平成23年6月分は +1.39円/m3、平成23年7月分は +3.13円/m3、平成23年8月分は +4.78円/m3、平成23年9月分は +7.04円/m3、平成23年10月分は +9.91円/m3、平成23年11月分は +12.09円/m3、平成23年12月分は +12.96円/m3、平成24年1月分は +12.52円/m3、平成24年2月分は +12.78円/m3、平成24年3月分は +13.05円/m3、平成24年4月分は +13.39円/m3、平成24年5月分は +13.13円/m3、平成24年6月分は +14.79円/m3、平成24年7月分は +16.53円/m3、平成24年8月分は +18.00円/m3、平成24年9月分は +17.74円/m3、平成24年10月分は +17.66円/m3、平成24年11月分は +17.66円/m3、平成24年12月分は +17.13円/m3この料金表の従量料金単価に対して調整されている。

### 3 【対処すべき課題】

平成20年に完了した都市ガスの熱量変更事業に係る支出額は多額に上り、長短の借入金により資金をまかなったため、財政的な負担となっている。一方では、昨今のガス器具によるCO中毒事故や、経年埋設管のガス漏洩による生ガス中毒事故が起きる等、都市ガス事業者はより一層の保安確保を図ることが求められており、当グループでは、経年ガス器具の交換及びガス警報器の設置を積極的に推進し、また経年埋設管の交換を早期に完了する等、その他保安確保のため必要な措置は継続して行っている。今後も、他エネルギーとの競合に打ち勝つため、クリーンかつ低廉なエネルギーとして積極的にPRを展開する他、お客さまの用途に合わせた料金メニューをきめ細かく設定しながら、高効率機器の普及や大規模需要家の獲得に鋭意努力する等、収益力をさらに高めていく所存である。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 気温・水温の変動による影響

当グループの販売主力である、ガス事業、LPG及び石油製品等販売事業の需要は気温、水温の変化により変動するため、収支に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原料購入価格の変動による影響

都市ガスの原料であるLNGの購入価格は、原料価格や為替相場等の影響を受ける。原料費調整制度の適用により原料購入価格の変動については、従量料金単価（ガス販売単価）に反映されるが、毎月の変動により、収支に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 資金調達金利の変動による影響

当グループの資金調達の手段はほとんどが固定金利の借入金によっており、金利変動の影響は軽微である。しかしながら調達時の金利水準の変動により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) ガス事業における規制緩和による影響

ガス事業法を始めとする法令や制度の変更により規制緩和が進展し、第三者による大口販売事業への新規参入や、エネルギー間の競争の激化等、当グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 自然災害による影響

当社では地中に埋設した導管網によりガスを供給しており、耐震性に優れたポリエチレン管を積極的に導入する等、保安の確保のため最大限の努力をしているが、地震等の大規模な自然災害により、供給不能やガス漏洩事故等の支障を受ける可能性がある。なお、当社では大規模な地震発生時に適切かつ迅速に対処できるよう、災害の規模別の対応について規程化するとともに日々職員の教育訓練を行っている。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はない

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っている。なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合がある。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より235,839千円増加し、5,633,310千円となった。主な増減の内訳は、現金及び預金の増加270,414千円、受取手形及び売掛金の増加124,226千円、平成20年の連結会計年度に実施した熱量変更に係る費用支出額である繰延資産の償却による減少145,719千円である。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より202,505千円増加し、4,885,237千円となった。主な増減の内訳は、未払高度化資金の増加282,969千円、支払手形及び買掛金の増加74,152千円、短期借入金の減少120,000千円、ガス熱量変更引当金の取崩による減少128,292千円である。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ694,291千円増加し、6,137,745千円となっている。増加の内訳として主なものは、ガス売上の増加136,777千円、L P G及び石油製品等販売の増加655,463千円である。売上原価は前連結会計年度に比べ683,795千円増加し、4,779,500千円となっている。増加の内訳として主なものは、ガス売上原価110,221千円、L P G及び石油製品等販売事業原価628,239千円である。

結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ10,495千円増加し、1,358,245千円となった。増加の原因は、ガス売上を伸ばせたことや、L P G及び石油製品等販売事業の販売を拡大できたこと等による。

当連結会計年度の供給販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ27,627千円増加し、1,460,532千円となっている。

結果、営業損失は17,131千円増加し、102,287千円となった。

営業外収益は、青森県や弘前市の道路整備事業に伴う、埋設ガス管の移設に係る受取補償金が38,436千円増加したことや、前連結会計年度に東日本大震災の被災都市ガス事業者への応援労務費を主として発生していた業務受託料が5,788千円減少したこと等により33,521千円増加し、55,359千円となった。営業外費用は、支払利息が2,197千円減少し、29,114千円となった。

結果、経常損失は18,587千円減少し、76,043千円となった。

その他、当連結会計年度においては、ガス熱量変更引当金取崩しによる特別利益128,292千円を計上している。

結果、法人税等勘定、少数株主損益を加減した金額は、前連結会計年度に比べ24,408千円増加の36,628千円の当期純利益となった。

### (4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

連結子会社3社を含めた弘前ガス(株)グループの当期における設備投資額は323,535千円であるが、そのうち主な設備投資は都市ガスの需要拡大等の為の導管の新設61,949千円、ガス供給能力増大並びに地震等災害時の安全確保を図るための導管新設136,866千円、新規顧客のLPGガス供給設備29,233千円、新設営業所における石油製品販売所の建物・設備39,626千円である。本支管については期中増加が8.0Km、期中減少が8.1Kmあり、期末現在の総延長数では308.0Kmとなった。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名等 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積m <sup>2</sup> )	建物	機械 装置	導管	その他		合計
本 社 (弘前市)	ガス	製造設備	61,570 (9,847)	1,949	402,765	-	10,301	476,587	6
本 社 (弘前市)	ガス	供給設備	0 (0)	1,663	59,917	1,422,717	49,594	1,533,893	30
本 社 (弘前市)	ガス	業務設備	166,201 (7,273)	29,492	-	-	23,786	219,480	20
本 社 (弘前市)	LPG及び石油 製品等販売	その他の 事業設備	20,605 (519)	6,223	12,265	21,043	134	60,271	0

(注) 1 事業所は、青森県弘前市の本社・工場のみである。

2 製造設備のうち主な設備は、LNG気化装置2組(4基)、LNG貯槽300KL1基、LNG貯槽100KL2基、有水ホルダー1基である。また、本社の土地は用途により区画し、構内については製造設備に計上し、駐車場及び賃貸土地等については、業務設備に計上している。

3 供給設備のうち主な設備は、球形ガスホルダー2基、本支管308Km、供給管45Kmである。

4 リース契約による設備はない。

5 東北ガス事業協同組合の高度化資金による高度化機械設備及び導管は、製造設備のうち364,709千円、供給設備のうち490,331千円である。

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

事業所名等 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			土地 (面積m2)	建物	機械 装置	導管	その他	合計	
興産設備工業(株) (弘前市)	ガス(工事及び器具) 管工事及び土木工事	その他の 事業設備	59,348 (2,742)	28,556	129,029		9,297	226,231	23
(株)弘前燃料 (弘前市)	L P G 及び 石油製品等販売	その他の 事業設備	213,289 (9,199)	54,458	134,454	171	63,711	466,086	41
(株)弘前ガス商事 (弘前市)	L P G 及び 石油製品等販売 管工事及び土木工事	その他の 事業設備			1,034		42,423	43,458	20

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修、除却等の計画は、以下のとおりである。

会社名	所在地	セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額(千円)				着工及び完成予定		備 考
				総額	既支 払額	平成24年度 支払予定額	平成24年 以降支払 予定額	着工	完成	
弘前ガス(株)	青森県 弘前市	ガス	供給設備 導管	232,948		232,948		平成25年 3月	平成25 年9月	3,945m

(注) 1 上記金額に消費税は含まれていない。

2 上記設備の平成24年中の所要資金は、借入金(高度化資金を含む)186,358千円、及び自己資金46,590千円でまかなう予定である。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	170,000	170,000	非上場	単元株式数 100株
計	170,000	170,000		

(注) 1 発行済株式は、全て議決権を有するものである。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第11条において定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和34年 12月14日	30,000	170,000	15,000	85,000		74

(注) 有償株主割当 28,000株(1:0.2)

発行価格 500円 資本組入額 500円

一般募集 2,000株

発行価格 500円 資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	4		32			144	181	
所有株式数(単元)	140	164		478			867	1,649	5,100
所有株式数の割合(%)	8.5	10.0		29.0			52.5	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
成田佳雄	東京都江東区	18,012	10.60
株式会社弘前ガス商事	弘前市大字松ヶ枝1丁目3番地2	16,700	9.82
弘前市	弘前市大字上白銀町1番地1	14,000	8.24
株式会社宝来商事	青森市奥野1丁目3番12号	8,700	5.12
株式会社みちのく銀行	青森市勝田1丁目3番1号	8,500	5.00
増田忠三	弘前市	7,030	4.14
木村タケ	弘前市	6,988	4.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	4,800	2.82
株式会社金門製作所	東京都文京区向丘2丁目3番6号	4,200	2.47
株式会社しろみず	北九州市若松区北浜2丁目4番1号	4,080	2.40
計		93,010	54.71

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入している。

2 (株)弘前ガス商事が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していない。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,100	0	
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,800	1,468	
単元未満株式	普通株式 5,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	170,000		
総株主の議決権		1,468	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社弘前ガス商事	弘前市大字松ヶ枝1-3-2	16,700		16,700	9.82
興産設備工業株式会社	弘前市大字神田4-1-11	1,400		1,400	0.82
計		18,100		18,100	10.64

(注)株式会社弘前ガス商事については株式の40%を、興産設備工業株式会社については株式の32%を当社が所有しているため、会社法施行規則第67条に該当する。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はない。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

( 3 ) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。



### 3【配当政策】

当社は、公益事業として都市ガスの長期安定供給を使命としており、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定配当の継続を基本方針としている。

当社の配当の年度毎の回数については、期末配当1回のみを基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会である。

当期の配当については、1株当たり年間50円(配当率10%)の配当をすることとし、この結果、当期の配当性向は25.4%となっている。

また、内部留保資金については、将来にわたる経年管入替工事等設備資金の一部に充当する他、今後の事業展開のための有効な投資資金として活用することとしている。

なお、第57期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年3月26日 定時株主総会決議	8,500	50

### 4【株価の推移】

非上場のため該当事項はない。

## 5【役員 の 状 況】

役名 及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	齊藤嘉春 (昭和26年5月20日生)	株式会社弘前ガス商事取締役社長(兼職) 株式会社弘前燃料取締役会長(兼職) 興産設備工業株式会社取締役社長(兼職) 弘前ウォーターフロント開発株式会社監査役(兼職) 昭和53年 4月 当社入社 昭和61年12月 管理部長に就任、事業総括歴任 平成 2年 3月 取締役事業総括に就任、取締役社長付、取締役事業部長歴任 平成 4年 3月 常務取締役 平成 6年 3月 専務取締役 平成10年 3月 代表取締役(現)	(注) 3	220
取締役	増田忠三 (昭和2年10月8日生)	有限会社増田屋袋店取締役社長(兼職) 株式会社弘前ガス商事取締役(兼職) 株式会社弘前燃料取締役(兼職) 興産設備工業株式会社取締役(兼職) 昭和63年 3月 当社取締役(現)	(注) 3	7,030
取締役	秋元年勝 (昭和14年11月5日生)	株式会社秋元取締役社長(兼職) あきもと国分株式会社取締役会長(兼職) 青森朝日放送株式会社取締役(兼職) 株式会社弘前ガス商事取締役(兼職) 平成 6年 3月 当社取締役(現)	(注) 3	220
取締役	成田佳雄 (昭和48年3月26日生)	平成 9年10月 三井石油株式会社入社 平成10年 6月 三井石油株式会社退職 平成10年 3月 当社取締役就任、取締役社長室長歴任 平成11年 4月 取締役(現)	(注) 3	18,012
取締役	須藤芳雄 (昭和26年1月15日生)	興産設備工業株式会社取締役(兼職) 昭和44年 3月 当社入社 平成10年 9月 製造部長に就任 平成12年 3月 取締役製造部長 平成18年 1月 取締役熱量変更推進室 計画グループリーダー 平成20年10月 取締役管理部長(現)	(注) 3	
取締役	小野司 (昭和30年7月2日生)	株式会社弘前ガス商事取締役(兼職) 株式会社弘前燃料監査役(兼職) 興産設備工業株式会社監査役(兼職) 昭和54年 1月 当社入社 平成10年 9月 総括部長に就任 平成12年 3月 取締役総括部長 平成18年 1月 取締役開発室長 平成20年10月 取締役営業開発部長(現)	(注) 3	2,970
取締役	白藤孝仁 (昭和23年7月7日生)	株式会社三印白藤商店取締役社長 平成14年 3月 取締役(現)	(注) 3	3,400
監査役	新宅清司 (昭和8年1月21日生)	元弘前市助役 株式会社弘前ガス商事監査役(兼職) 平成 8年 3月 当社監査役(現)	(注) 4	112
監査役	小笠原金一 (昭和30年8月21日生)	株式会社みちのく銀行執行役員弘前営業部長(兼職) 平成25年3月 当社監査役(現)	(注) 4	
計				31,964

- (注) 1 取締役 増田忠三、秋元年勝、白藤孝仁の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2 監査役 新宅清司、小笠原金一の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3 取締役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4 監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に株主及びお客さま等のステークホルダーからの信頼に応えるとともに、地域と共存し、地域の発展をサポートする一公益事業者であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図っている。

#### 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役2名は、いずれも社外監査役である。また、取締役7名のうち、3名が社外取締役である。社外監査役1名と、社外取締役3名は当社の株主であり、提出日現在で当社株式10,762株を所有している。

取締役は取締役会において定期的に全員出席のもと、会社の重要事項に関する意思決定並びに業務執行状況の監督を行っている。監査役は取締役会に常時参席し、重要な書類の閲覧を行い、厳正な監査の実現に努めている。

#### 内部統制システムの整備の状況

社長の下、管理部、営業開発部、総務部の3部署が自己責任を持って互いに牽制・干渉しあい、効率的な業務執行を行っている。また、2名の常勤取締役兼ガス主任技術者及び総務部が中心となって随時情報を提供しあう等、内部統制の保持に努めている。

#### リスク管理体制の整備の状況

2名の常勤取締役兼ガス主任技術者及び総務部が中心となって社内業務及び財産の実態を監視し、不正・過誤の防止及びコンプライアンスの推進、指導に努めている。また、数万件の顧客情報をはじめとする重要な社内情報の保護に関し、情報漏えい事前防止対策及び諸規程の整備等、全社的取り組みを継続的に行っている。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、取締役に支払った報酬が25,190千円（うち社外取締役に支払った報酬3,900千円）、監査役に支払った報酬が1,300千円（うち社外監査役に支払った報酬1,300千円）である。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岡井眞氏及び小原隆平氏であり、青森監査法人に所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名及び会計士補1名である。

### (2)【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	5,000	500	5,000	500
連結子会社				
計	5,000	500	5,000	500

#### 【その他重要な報酬の内容】

その他重要な報酬はない。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を委託している。

#### 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めていない。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、青森監査法人による監査を受けている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	538,905	476,587
供給設備	1,554,491	1,533,893
業務設備	223,127	219,480
その他の設備	746,874	796,048
建設仮勘定	71,207	29,939
<b>有形固定資産合計</b>	<u>3,134,607</u>	<u>3,055,948</u>
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産合計	12,217	9,019
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,897	9,661
繰延税金資産	215,374	236,162
高度化資金差入保証金	<sup>4</sup> 230,104	<sup>4</sup> 283,003
その他投資	41,836	45,440
貸倒引当金	5,369	5,369
<b>投資その他の資産合計</b>	<u>490,842</u>	<u>568,897</u>
<b>固定資産合計</b>	<u>3,637,667</u>	<u>3,633,865</u>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	575,811	846,225
受取手形及び売掛金	<sup>6</sup> 690,567	<sup>6</sup> 814,793
たな卸資産	<sup>5</sup> 282,769	<sup>5</sup> 271,657
繰延税金資産	19,321	19,036
その他流動資産	64,845	71,393
貸倒引当金	19,231	23,662
<b>流動資産合計</b>	<u>1,614,082</u>	<u>1,999,444</u>
<b>繰延資産</b>		
開発費	<sup>2</sup> 145,719	-
<b>繰延資産合計</b>	<u>145,719</u>	<u>-</u>
<b>資産合計</b>	<u>5,397,470</u>	<u>5,633,310</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4 550,567	4 604,927
退職給付引当金	286,911	295,182
役員退職慰労引当金	152,737	181,202
ガスホルダー修繕引当金	22,836	28,740
未払高度化資金	4 1,102,783	4 1,385,752
その他固定負債	840	1,200
固定負債合計	2,116,674	2,497,003
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	4, 6 498,420	4, 6 507,314
支払手形及び買掛金	6 878,027	6 952,180
短期借入金	4, 6 680,000	4, 6 560,000
未払法人税等	52,337	39,749
前受金	172,114	170,475
賞与引当金	14,458	15,663
役員賞与引当金	10,290	11,928
その他流動負債	132,114	130,922
流動負債合計	2,437,764	2,388,234
<b>引当金</b>		
ガス熱量変更引当金	3 128,292	-
引当金合計	128,292	-
負債合計	4,682,731	4,885,237
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7 85,000	7 85,000
資本剰余金	74	74
利益剰余金	602,840	631,878
自己株式	8 4,620	8 4,620
株主資本合計	683,293	712,332
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,794	1,030
その他の包括利益累計額合計	1,794	1,030
少数株主持分	33,239	36,770
純資産合計	714,739	748,072
負債純資産合計	5,397,470	5,633,310

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	5,443,454	6,137,745
売上原価	4,095,704	4,779,500
売上総利益	1,347,749	1,358,245
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1,046,962	1,036,033
一般管理費	385,943	424,499
供給販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 1,432,905	<sup>1</sup> 1,460,532
営業損失( )	85,156	102,287
営業外収益		
受取利息	283	237
受取配当金	353	375
受取補償金	5,858	44,294
雑収入	15,342	10,450
営業外収益合計	21,837	55,359
営業外費用		
支払利息	31,312	29,114
営業外費用合計	31,312	29,114
経常損失( )	94,631	76,043
特別利益		
ガス熱量変更引当金取崩し	136,737	128,292
過年度損益修正益	7,761	-
特別利益合計	144,499	128,292
特別損失		
減損損失	<sup>2</sup> 240	<sup>2</sup> 2,675
特別損失合計	240	2,675
税金等調整前当期純利益	49,628	49,574
法人税、住民税及び事業税	40,013	26,353
法人税等調整額	8,111	20,502
法人税等合計	31,902	5,850
少数株主損益調整前当期純利益	17,725	43,723
少数株主利益	5,505	7,095
当期純利益	12,220	36,628

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,725	43,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	764
その他の包括利益合計	2 397	2, 2 764
包括利益	1 17,328	1 44,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,823	37,392
少数株主に係る包括利益	5,505	7,095



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	85,000	85,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,000	85,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	74	74
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	74	74
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	598,210	602,840
当期変動額		
剰余金の配当	7,590	7,590
当期純利益	12,220	36,628
当期変動額合計	4,629	29,038
当期末残高	602,840	631,878
<b>自己株式</b>		
当期首残高	4,620	4,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,620	4,620
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	678,664	683,293
当期変動額		
剰余金の配当	7,590	7,590
当期純利益	12,220	36,628
当期変動額合計	4,629	29,038
当期末残高	683,293	712,332

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,396	1,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	397	764
当期変動額合計	397	764
当期末残高	1,794	1,030
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,396	1,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	397	764
当期変動額合計	397	764
当期末残高	1,794	1,030
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	31,297	33,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,941	3,531
当期変動額合計	1,941	3,531
当期末残高	33,239	36,770
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	708,564	714,739
当期変動額		
剰余金の配当	7,590	7,590
当期純利益	12,220	36,628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,544	4,295
当期変動額合計	6,174	33,333
当期末残高	714,739	748,072

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	49,628	49,574
減価償却費	394,238	394,507
繰延資産償却額	228,241	145,719
減損損失	240	2,675
のれん償却額	8	8
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,091	8,270
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,718	28,464
ガスホルダー修繕引当金の増減額（ は減少）	5,904	5,904
ガス熱量変更引当金の増減額（ は減少）	136,737	128,292
修繕引当金の増減額（ は減少）	193	360
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,496	1,204
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,687	1,638
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16	4,430
受取利息及び受取配当金	636	613
支払利息	31,312	29,114
売上債権の増減額（ は増加）	57,865	125,866
たな卸資産の増減額（ は増加）	37,504	11,112
仕入債務の増減額（ は減少）	164,036	88,068
その他	28,545	12,059
小計	766,589	528,341
利息及び配当金の受取額	636	613
利息の支払額	29,831	28,093
法人税等の支払額	46,455	26,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,940	474,712
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	398,772	352,538
有形固定資産の売却による収入	1,116	655
無形固定資産の取得による支出	4,272	-
貸付けによる支出	500	10,200
貸付金の回収による収入	1,175	1,185
高度化資金差入保証金の差入による支出	-	52,899
定期預金の増減額（ は増加）	600	600
その他	8,342	5,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,196	420,150

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	380,000	120,000
長期借入れによる収入	180,000	450,000
長期借入金の返済による支出	435,543	406,588
未払高度化資金の借入れによる収入	-	423,199
未払高度化資金の返済による支出	118,638	120,388
配当金の支払額	7,433	7,406
少数株主への配当金の支払額	3,564	3,564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,178</b>	<b>215,252</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	275,565	269,814
現金及び現金同等物の期首残高	288,220	563,786
現金及び現金同等物の期末残高	563,786	833,600

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

実質的に支配力のある興産設備工業(株)、(株)弘前燃料、(株)弘前ガスを連結子会社に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当する子会社なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
興産設備工業(株)	3月31日
(株)弘前燃料	3月31日
(株)弘前ガス商事	3月31日

連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・原料

先入先出法による原価法

貯蔵品

主として移動平均法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

リース資産

該当なし

(リース契約による減価償却資産はない)

(3) 重要な繰延資産の処理方法

ガス熱量変更費用の支出額を開発費に計上している。

償却方法については、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日企業会計基準委員会実務対応報告第19号)の経過措置に基づき、最長期間(5年間)による均等償却を継続して行っている。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職金要支払額の100%)に基づき計上している。

(追加情報)

当社及び連結子会社3社は、都市ガス企業年金基金に加入している。同基金は、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当社及び連結子会社3社は当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として会計処理している。当該年金基金からの給付金相当額は「退職給付引当金」を算定する上での退職給付債務に含まれていない。

ガスホルダー修繕引当金

ガスホルダーの次回開放検査及び点検補修に備えるため、実際に見込まれる開放検査費用を開放検査実施計画時までの期間に按分して計上している。

その他修繕引当金

LPガス貯槽、充てん設備について、次回精密検査に備えるため、所要見積額を5年間に按分して計上している。

なお、科目については少額なため、「その他の固定負債」に含めて表示している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ガス熱量変更引当金

熱量変更の費用支出に備えるため、「ガス熱量変更引当金に関する省令」第3条に基づき、熱量変更費用見積額の2分の1について5年による按分額をガス熱量変更引当金として計上している。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

該当なし

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

現在行っているのは特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであり、特例処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引については、個別契約毎に取締役会の承認事項とし、借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約の都度行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」の第178項に該当する金利スワップのみであり、有効性の判定を省略している。

(7)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については10年間の均等償却をおこなっている。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(10)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## 【表示方法の変更】

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「補助金収入」(当連結会計年度800千円)、「固定資産売却益」(当連結会計年度68千円)及び「業務受託料」(当連結会計年度0千円)は、営業外収益の総額の10分の1以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「補助金収入」(2,655千円)、「固定資産売却益」(0千円)、「業務受託料」(5,822千円)、「雑収入」(6,864千円)として表示していた各科目は、「雑収入」(15,342千円)として組替えている。

## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
製造設備	397,492千円	467,710千円
供給設備	4,836,103千円	4,903,525千円
業務設備	248,230千円	253,410千円
その他の設備	580,387千円	664,820千円
計	6,062,213千円	6,289,466千円

2 (前連結会計年度)

ガス熱量変更作業の費用支出額である。

高カロリーなガスへの転換により、ガスの製造設備の簡素化や供給能力の増大等、設備負担の軽減をとおして、将来にわたる収益力の増大を見込んでいる。

「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日企業会計基準委員会実務対応報告第19号)の経過措置に基づき、開発費として最長期間(5年間)による均等償却を行っている。

(当連結会計年度)

3 (前連結会計年度)

ガス事業法第27条による引当金であり、「ガス熱量変更引当金に関する省令」第3条の規定により引当金の部に計上している。

また、開発費(個別決算の簿価ベース)の償却額の2分の1相当額を特別利益(ガス熱量変更引当金取崩し)に取崩している。

なお、当該引当金は租税特別措置法第56条の3の適用を受けるものである。

(当連結会計年度)

4 担保資産及び担保付債務

(イ)財団抵当に供されている有形固定資産及びその帳簿価額並びにこれに係る債務の種類及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
製造設備	69,181	(46,693)	67,604	(45,117)
供給設備	218,837	(218,837)	194,764	(194,764)
業務設備	168,089	(24,012)	165,856	(21,779)
その他の設備	112,826	(112,826)	108,481	(108,481)
合計	568,934	(402,370)	536,706	(370,142)

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
長期借入金(1年以内期限到来含む)	468,043	(468,043)	240,019	(240,019)
短期借入金	400,000	(400,000)	350,000	(350,000)
合計	868,043	(868,043)	590,019	(590,019)

上記の金額は全て千円単位である。

また、上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。



(ロ) (前連結会計年度)

有形固定資産のうち業務設備138,444千円(帳簿価額)、製造設備22,487千円(帳簿価額)及び業務設備7,548千円(帳簿価額)は商工組合中央金庫からの借入金262,950千円(1年以内期限到来、短期借入金を含む)の担保に供している。

(当連結会計年度)

有形固定資産のうち業務設備138,444千円(帳簿価額)、製造設備22,487千円(帳簿価額)及び業務設備6,874千円(帳簿価額)は商工組合中央金庫からの借入金177,950千円(1年以内期限到来、短期借入金を含む)の担保に供している。

(ハ) (前連結会計年度)

有形固定資産のうち製造設備427,527千円(帳簿価額)及び供給設備711,226千円(帳簿価額)は、東北ガス事業協同組合からの「未払高度化資金」1,223,171千円(1年以内期限到来を含む)により取得した高度化機械、導管(安全衛生設備等買取義務付貸借契約)である。

なお、「高度化資金差入保証金」230,104千円は、これに伴う差入保証金である。

(当連結会計年度)

有形固定資産のうち製造設備364,709千円(帳簿価額)及び供給設備490,331千円(帳簿価額)は、東北ガス事業協同組合からの「未払高度化資金」1,525,982千円(1年以内期限到来を含む)により取得した高度化機械、導管(安全衛生設備等買取義務付貸借契約)である。

なお、「高度化資金差入保証金」283,003千円は、これに伴う差入保証金である。

5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
商品及び製品	2,358千円	2,552千円
仕掛品	55,106千円	32,673千円
原材料及び貯蔵品	225,304千円	236,430千円

6 連結会計年度末日は金融機関が休業日であり、手形については交換日、借入金の償還等については実際の支払日に会計処理を行っているため、次に該当するものが連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	306千円	120千円
支払手形	41,505千円	39,251千円
1年以内に期限到来の固定負債	28,233千円	31,691千円
短期借入金	80,000千円	60,000千円

7 (前連結会計年度)

当社の発行済株式総数は、普通株式170,000株である。

(当連結会計年度)

当社の発行済株式総数は、普通株式170,000株である。

8 (前連結会計年度)

連結会社が所有する自己株式の数は、普通株式8,265株である。

(当連結会計年度)

連結会社が所有する自己株式の数は、普通株式8,265株である。

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
役員給与	77,457千円	86,128千円
給料	249,693千円	254,838千円
雑給	38,413千円	60,982千円
賞与手当	129,636千円	135,502千円
修繕費	41,604千円	66,850千円
消耗品費	75,463千円	92,714千円
委託作業費	27,441千円	27,090千円
租税課金	62,944千円	61,692千円
需要開発費	237,199千円	154,143千円
減価償却費	292,497千円	290,507千円

2 当社グループは、概ね運営形態が独立している事業単位を基礎として資産のグルーピングを実施し、減損処理が必要と判定された資産グループについて回収可能性価額を測定した。結果、収益性の低いガソリンスタンド設備（弘前市内の当社敷地内の店舗）について以下の通り減損処理を行った。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の設備 建物附属設備	240千円	2,675千円

なお、減損処理に当たっては当該設備の帳簿価額を零まで減額した。

3 (前連結会計年度)

当連結会計年度において研究開発の用に供した費用は発生していない。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において研究開発の用に供した費用は発生していない。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	764千円
組替調整額	千円
税効果調整前	764千円
税効果額	千円
その他有価証券評価差額金	764千円
その他の包括利益合計	764千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	161,735			161,735
合計	161,735			161,735
自己株式				
普通株式	8,265			8,265
合計	8,265			8,265

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,590	利益剰余金	46.93	平成23年 12月31日	平成24年 3月28日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	161,735			161,735
合計	161,735			161,735
自己株式				
普通株式	8,265			8,265
合計	8,265			8,265

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,590	利益剰余金	46.93	平成24年 12月31日	平成25年 3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	575,811千円	846,225千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	12,025千円	12,625千円
現金及び現金同等物	563,786千円	833,600千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当なし

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当なし

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブ取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。  
投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。  
営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。  
借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日以後15年である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握している。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	575,811	575,811	
(2) 受取手形及び売掛金	690,567	690,567	
(3) 投資有価証券	3,572	3,572	
資産計	1,269,950	1,269,950	
(1) 支払手形及び買掛金	878,027	878,027	
(2) 短期借入金	680,000	679,256	743
(3) 未払法人税等	52,337	52,337	
(4) 長期借入金	928,599	931,834	3,235
(5) 未払高度化資金	1,223,171	1,224,230	1,059
負債計	3,762,135	3,765,687	3,552

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	846,225	846,225	
(2) 受取手形及び売掛金	814,793	814,793	
(3) 投資有価証券	4,336	4,336	
資産計	1,665,356	1,665,356	
(1) 支払手形及び買掛金	952,180	952,180	
(2) 短期借入金	560,000	559,448	551
(3) 未払法人税等	39,749	39,749	
(4) 長期借入金	972,011	978,679	6,668
(5) 未払高度化資金	1,525,982	1,530,303	4,321
負債計	4,049,922	4,060,362	10,439

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照すること。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金、(5) 未払高度化資金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	5,325	5,325

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	575,811			
受取手形及び売掛金	690,567			
有価証券及び投資有価証券				8,897
小計	1,266,378			8,897

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	846,225			
受取手形及び売掛金	814,793			
有価証券及び投資有価証券				9,661
小計	1,661,019			9,661

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
「借入金等明細表」を参照すること。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

- 1 売買目的有価証券(平成23年12月31日)  
該当なし
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成23年12月31日)  
該当なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年12月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	5,366	3,572	1,794
小計	5,366	3,572	1,794
合計	5,366	3,572	1,794

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成23年12月31日)

- (1) 満期保有目的の債券  
該当なし
- (2) その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,325千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成23年12月31日)  
該当なし

当連結会計年度(平成24年12月31日)

- 1 売買目的有価証券(平成24年12月31日)  
該当なし
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成24年12月31日)  
該当なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年12月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	5,366	4,336	1,029
小計	5,366	4,336	1,029
合計	5,366	4,336	1,029

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成24年12月31日)

- (1) 満期保有目的の債券  
該当なし
- (2) その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,325千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成24年12月31日)  
該当なし

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、都市ガス企業年金基金に加入している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
イ 退職給付債務	286,911千円	295,182千円
ロ 退職給付引当金	286,911千円	295,182千円
差引(イ+ロ)	0千円	0千円

前連結会計年度  
(平成23年12月31日)

(注) 1 当社は従業員数が48人であり、連結子会社3社を含めたグループ全体でも110人と小規模であるため、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用している。

2 企業年金基金については、拠出額を発生都度費用処理しており、退職給付引当金に含めていない。なお、同基金の年金資産額(時価)は当連結会計年度末においては138,382千円である。

当連結会計年度  
(平成24年12月31日)

(注) 1 当社は従業員数が52人であり、連結子会社3社を含めたグループ全体でも112人と小規模であるため、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用している。

2 企業年金基金については、拠出額を発生都度費用処理しており、退職給付引当金に含めていない。なお、同基金の年金資産額(時価)は当連結会計年度末においては160,327千円である。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
勤務費用	30,244千円	37,874千円
退職給付費用	30,244千円	37,874千円

前連結会計年度  
(自平成23年1月1日  
至平成23年12月31日)

(注) 1 当連結会計年度における勤務費用の内訳は、自己都合要支給額増加額が21,106千円、企業年金基金制度への拠出額が9,137千円である。

当連結会計年度  
(自平成24年1月1日  
至平成24年12月31日)

(注) 1 当連結会計年度における勤務費用の内訳は、自己都合要支給額増加額が28,447千円、企業年金基金制度への拠出額が9,426千円である。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	1,805 千円	1,805 千円
資本直入その他有価証券評価差額金	520 千円	299 千円
貸倒引当金	4,813 千円	5,299 千円
未払事業税	5,935 千円	5,275 千円
賞与引当金	4,578 千円	4,699 千円
役員賞与引当金	3,691 千円	4,217 千円
退職給付引当金	83,860 千円	86,841 千円
役員退職慰労引当金	45,102 千円	53,506 千円
ガスホルダー修繕引当金	6,622 千円	8,335 千円
税務上繰越欠損金	10,062 千円	7,132 千円
減損損失	15,013 千円	14,765 千円
連結会社その他	3,978 千円	4,362 千円
連結未実現利益消去	195,867 千円	205,686 千円
繰延税金資産小計	381,846 千円	402,221 千円
評価性引当額	33,599 千円	29,859 千円
評価性引当額(連結未実現利益分)	99,450 千円	101,219 千円
繰延税金資産合計	248,797 千円	271,043 千円
繰延税金負債		
租税特別措置法上の特別償却準備金	14,101 千円	15,844 千円
繰延税金負債合計	14,101 千円	15,844 千円
繰延税金資産の純額	234,696 千円	255,199 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	29.7 %	29.4 %
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.5 %	0.6 %
受取配当等の益金不算入	2.2 %	2.2 %
受取補償金の収用換地等特別控除	3.3 %	25.4 %
評価性引当額	14.9 %	2.3 %
税効果未認識の連結未実現利益消去	2.9 %	3.6 %
法人住民税均等割額	1.6 %	2.0 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.5 %	%
その他	6.5 %	1.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.3 %	11.8 %

前連結会計年度  
(平成23年12月31日)

当連結会計年度  
(平成24年12月31日)

(注) 当社及び連結子会社3社は資本金1億円以下の法人である。提出会社はガス事業に係る事業税が含まれていないため実効税率を33%、30%、29%としている。また、連結子会社3社は、長期的には課税所得が軽減税率適用所得程度の額となる見込みであるため、実効税率を30%としている。なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異を計算するにあたっては、連結各社の法人税等をそれぞれの実効税率で除した金額の合計により加重平均して算出した29.7%を法定実効税率としている。当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,681千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加している。

(注) 当社及び連結子会社3社は資本金1億円以下の法人である。提出会社はガス事業に係る事業税が含まれていないため実効税率を33%、30%、29%としている。また、連結子会社3社は、長期的には課税所得が軽減税率適用所得程度の額となる見込みであるため、実効税率を30%としている。なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異を計算するにあたっては、連結各社の法人税等をそれぞれの実効税率で除した金額の合計により加重平均して算出した29.4%を法定実効税率としている。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に都市ガス事業、LPG及び石油製品等販売、管工事及び土木工事を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」「LPG及び石油製品等販売」及び「管工事及び土木工事」の3つを報告セグメントとしている。

「ガス」は、都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の販売及びガス設備工事等を行っている。「LPG及び石油製品等販売」は、LPG・石油製品及びLPG・石油製品に係る消費機器の販売、受注工事などを行っている。「管工事及び土木工事」は受注した配管設備工事や土木工事を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	ガス (千円)	LPG及び 石油製品 等販売 (千円)	管工事 及び 土木工事 (千円)	計 (千円)				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,631,950	3,351,427	446,245	5,429,623	13,830	5,443,454		5,443,454
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,178	564,318	441,959	1,007,457	63,764	1,071,221	(1,071,221)	
計	1,633,129	3,915,746	888,204	6,437,080	77,594	6,514,675	(1,071,221)	5,443,454
セグメント利益 (又は損失)	42,241	41,621	71,137	155,000	15,073	170,074	(255,230)	(85,156)
セグメント資産	3,457,498	1,536,317	514,902	5,508,718	130,110	5,638,828	(241,358)	5,397,470
その他の項目								
減価償却費	338,464	64,453	10,788	413,706	17,924	431,630	(37,392)	394,238
のれんの償却額							8	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	348,144	139,190	3,062	490,397	24,046	514,443	(53,712)	460,730

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスの保安検査等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額 255,230千円には、セグメント間取引消去 31,842千円、のれんの償却額 8千円、全社費用 223,380千円が含まれている。全社費用は、主に一般管理費である。

(2)セグメント資産の調整額 241,358千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 739,651千円、全社資産 498,293千円が含まれている。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	ガス (千円)	LPG及び 石油製品 等販売 (千円)	管工事 及び 土木工事 (千円)	計 (千円)				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,699,679	4,006,891	416,328	6,122,899	14,846	6,137,745		6,137,745
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,147	656,398	386,889	1,044,435	72,289	1,116,724	(1,116,724)	
計	1,700,826	4,663,290	803,218	7,167,335	87,135	7,254,470	(1,116,724)	6,137,745
セグメント利益 (又は損失)	75,299	33,614	57,661	166,574	16,877	183,452	(285,740)	(102,287)
セグメント資産	3,303,162	2,032,140	471,718	5,807,021	94,634	5,901,656	(268,346)	5,633,310
その他の項目								
減価償却費	348,365	68,974	11,464	428,805	13,716	442,521	(48,014)	394,507
のれんの償却額							8	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	345,197	111,176	70,130	526,503		526,503	(202,968)	323,535

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスの保安検査等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額 285,740千円には、セグメント間取引消去 30,749千円、のれんの償却額 8千円、全社費用 254,998千円が含まれている。全社費用は、主に一般管理費である。

(2)セグメント資産の調整額 268,346千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 770,940千円、全社資産502,593千円が含まれている。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)及び

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

	ガス (千円)	LPG及び 石油製品等販売 (千円)	管工事及び 土木工事(千円)	その他 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
減損損失		240				240

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

	ガス (千円)	LPG及び 石油製品等販売 (千円)	管工事及び 土木工事(千円)	その他 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
減損損失		2,675				2,675

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

	ガス (千円)	LPG及び 石油製品等販売 (千円)	管工事及び 土木工事(千円)	その他 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
当期償却額					8	8
当期末残高					57	57

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

	ガス (千円)	LPG及び 石油製品等販売 (千円)	管工事及び 土木工事(千円)	その他 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
当期償却額						8
当期末残高						49

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額	4,213.68円	4,397.95円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	714,739	748,072
普通株式に係る純資産額(千円)	681,499	711,302
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	33,239	36,770
普通株式の発行済株式数(株)	170,000	170,000
普通株式の自己株式数(株)	8,265	8,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式(株)	161,735	161,735

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	75.56円	226.47円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	12,220	36,628
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	12,220	36,628
普通株式の期中平均株式数(株)	161,735	161,735

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	返済期限
短期借入金	680,000	560,000	
1年以内に返済予定の長期借入金	378,032	367,084	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	550,567	604,927	平成26年3月～ 平成33年1月
リース債務			
その他の有利子負債			
1年以内に返済予定の未払高度化資金	120,388	140,230	
未払高度化資金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,102,783	1,385,752	平成26年6月～ 平成39年6月
計	2,831,770	3,057,993	

(注) 1 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	176,236	163,100	141,449	81,492
その他有利子負債 未払高度化資金	146,196	145,232	143,501	141,499

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	550,613	486,791
供給設備	2,113,273	2,167,313
業務設備	240,795	237,126
附帯事業設備	74,209	64,718
有形固定資産合計	<u>2,978,892</u>	<u>2,955,948</u>
無形固定資産		
無形固定資産合計	9,844	7,310
投資その他の資産		
投資有価証券	8,822	9,586
関係会社投資	22,330	22,330
出資金	2,650	2,650
長期前払費用	1,537	657
繰延税金資産	65,558	71,252
高度化資金差入保証金	<u>230,104</u>	<u>283,003</u>
その他投資	13,592	14,399
貸倒引当金	1,350	1,350
投資その他の資産合計	<u>343,244</u>	<u>402,529</u>
固定資産合計	<u>3,331,982</u>	<u>3,365,788</u>
流動資産		
現金及び預金	138,508	153,844
受取手形	2,235	540
売掛金	251,136	251,580
未収入金	1,531	805
製品	2,451	2,642
原料	17,110	15,445
貯蔵品	84,349	70,105
前払費用	2,878	3,161
関係会社短期債権	<u>11,094</u>	<u>19,549</u>
繰延税金資産	8,949	8,908
その他流動資産	18,130	5,431
附帯事業流動資産	<u>14,202</u>	<u>14,167</u>
関係会社附帯事業売掛金	532,169	651,708
貸倒引当金	3,909	6,204
流動資産合計	<u>1,080,838</u>	<u>1,191,687</u>
繰延資産		
開発費	<u>184,736</u>	-
繰延資産合計	<u>184,736</u>	-
資産合計	<u>4,597,557</u>	<u>4,557,475</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 280,019	1 71,676
退職給付引当金	181,590	184,735
役員退職慰労引当金	71,953	85,510
ガスホルダー修繕引当金	22,836	28,740
未払高度化資金	1 1,102,783	1 1,385,752
固定負債合計	1,659,182	1,756,413
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	1, 5, 11 408,412	1, 5, 11 348,573
支払手形	11 62,444	11 55,901
買掛金	35,986	45,111
短期借入金	1 550,000	1 450,000
未払金	19,748	11,133
未払費用	32,747	31,656
未払法人税等	9,951	11,426
預り金	15,402	15,711
関係会社買掛金	76,830	76,171
関係会社短期債務	6 18,683	6 50,345
賞与引当金	7,997	7,415
附帯事業流動負債	7 519,018	7 619,071
流動負債合計	1,757,224	1,722,517
<b>引当金</b>		
ガス熱量変更引当金	8 128,292	-
引当金合計	128,292	-
負債合計	3,544,699	3,478,930
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9 85,000	9 85,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	74	74
資本剰余金合計	74	74
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	21,250	21,250
<b>その他利益剰余金</b>		
設備改良積立金	46,000	46,000
特別償却積立金	10 30,919	10 37,859
別途積立金	635,000	635,000
繰越利益剰余金	236,408	254,391
利益剰余金合計	969,578	994,500
株主資本合計	1,054,652	1,079,574
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,794	1,030
評価・換算差額等合計	1,794	1,030
純資産合計	1,052,858	1,078,544
負債純資産合計	4,597,557	4,557,475



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
製品売上		
ガス売上	3 1,475,363	3 1,612,109
製品売上合計	1,475,363	1,612,109
売上原価		
期首たな卸高	1,532	2,451
当期製品製造原価	1, 3 648,056	1, 3 756,950
当期製品自家使用高	1,573	1,733
期末たな卸高	2,451	2,642
売上原価合計	645,564	755,026
売上総利益	829,799	857,083
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1, 3 840,240	1, 3 798,139
一般管理費	1, 3 225,343	1, 3 257,151
供給販売費及び一般管理費合計	1,065,583	1,055,290
事業損失( )	235,784	198,207
営業雑収益		
受注工事収益	82,170	27,344
器具販売収益	75,595	61,373
その他営業雑収益	19	19
営業雑収益合計	157,785	88,737
営業雑費用		
受注工事費用	3 58,290	3 25,530
器具販売費用	3 44,830	3 44,679
営業雑費用合計	103,120	70,209
附帯事業収益		
附帯事業収益合計	3 2,604,594	3 3,146,216
附帯事業費用		
附帯事業費用合計	3 2,539,874	3 3,095,482
営業損失( )	116,399	128,946
営業外収益		
受取利息	3 825	3 368
受取配当金	3 2,447	3 2,470
受取補償金	2 5,858	2 44,294
雑収入	3 12,456	3 5,217
営業外収益合計	21,588	52,352
営業外費用		
支払利息	3 24,009	22,523
営業外費用合計	24,009	22,523

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
経常損失( )	118,820	99,117
特別利益		
ガス熱量変更引当金取崩し	136,737	128,292
特別利益合計	136,737	128,292
税引前当期純利益	17,917	29,175
法人税等	4 1,326	4 1,406
法人税等調整額	9,744	5,653
法人税等合計	11,071	4,247
当期純利益	6,845	33,422

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第56期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)				第57期 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)			
		製造費 (千円)	供給 販売費 (千円)	一般 管理費 (千円)	計 (千円)	製造費 (千円)	供給 販売費 (千円)	一般 管理費 (千円)	計 (千円)
原材料費		534,923			534,923	640,444			640,444
原料費		532,228			532,228	637,229			637,229
加熱燃料費		2,162			2,162	2,682			2,682
補助材料費		532			532	532			532
労務費		28,867	156,547	151,763	337,179	32,668	169,238	178,095	380,002
役員給与				23,920	23,920			26,790	26,790
給料		13,300	75,613	58,993	147,906	15,372	91,611	69,307	176,291
雑給		3,509		4,185	7,694	2,138		5,874	8,012
賞与手当		6,973	45,707	36,035	88,715	8,030	44,301	35,574	87,906
法定福利費		3,436	20,884	16,285	40,605	3,629	19,539	17,687	40,857
厚生福利費		273	2,687	2,482	5,443	337	2,781	3,110	6,230
退職給付費用		1,373	11,656	6,048	19,077	3,160	11,003	19,750	33,914
役員退職慰労引当金繰入				3,814	3,814				
経費		12,359	417,134	59,635	489,129	11,445	352,927	65,849	430,222
修繕費		310	18,860	496	19,667	98	40,501	1,143	41,744
ガスホルダー			5,904		5,904		5,904		5,904
修繕引当金引当額									
電力料		3,520		1,018	4,538	4,063		1,048	5,111
水道料		417		100	518	188		367	555
使用ガス費		173	53	1,346	1,573	189	66	1,478	1,733
消耗品費		1,277	27,868	4,698	33,844	853	19,252	5,146	25,252
運賃		23	102	25	151	26	617	127	771
旅費交通費		149	4,343	7,646	12,139	4	3,721	9,255	12,981
通信費		172	1,952	1,314	3,439	181	2,175	1,364	3,722
保険料		888	2,544	2,846	6,278	873	2,130	2,845	5,849
賃借料			201		201		253		253
委託作業費		458	43,897	7,544	51,901	458	50,482	7,843	58,784
租税課金	1	4,798	27,409	22,053	54,261	4,204	26,381	23,636	54,222
教育費		63	700	804	1,568	64	1,676	1,308	3,049
需要開発費			275,712		275,712		188,004		188,004
固定資産除却費		13	884	66	964	19	6,733	593	7,346
貸倒引当金引当額							2,718		2,718
雑費		93	6,697	9,674	16,465	219	2,307	9,689	12,216
減価償却費		71,906	266,558	13,943	352,408	72,392	275,973	13,206	361,571
合計		648,056	840,240	225,343	1,713,640	756,950	798,139	257,151	1,812,241

(注) 1 租税課金の内訳は次のとおりである。

項目	第56期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		第57期 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
固定資産税・都市計画税		21,415		20,987
道路占用料		11,746		10,457
事業税		18,692		20,425
その他		2,407		2,352
合計		54,261		54,222

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,000	85,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,000	85,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	74	74
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	74	74
資本剰余金合計		
当期首残高	74	74
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	74	74
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21,250	21,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,250	21,250
その他利益剰余金		
設備改良積立金		
当期首残高	46,000	46,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,000	46,000
特別償却積立金		
当期首残高	15,480	30,919
当期変動額		
特別償却積立金の積立	22,981	15,948
特別償却積立金の取崩	7,541	9,008
当期変動額合計	15,439	6,939
当期末残高	30,919	37,859
別途積立金		
当期首残高	635,000	635,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635,000	635,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	253,502	236,408
当期変動額		
剰余金の配当	8,500	8,500
当期純利益	6,845	33,422
特別償却積立金の積立	22,981	15,948
特別償却積立金の取崩	7,541	9,008
当期変動額合計	17,093	17,982
当期末残高	236,408	254,391

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	971,232	969,578
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	8,500	8,500
当期純利益	6,845	33,422
<b>当期変動額合計</b>	1,654	24,922
<b>当期末残高</b>	969,578	994,500
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,056,306	1,054,652
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	8,500	8,500
当期純利益	6,845	33,422
<b>当期変動額合計</b>	1,654	24,922
<b>当期末残高</b>	1,054,652	1,079,574
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,396	1,794
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	764
<b>当期変動額合計</b>	397	764
<b>当期末残高</b>	1,794	1,030
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,396	1,794
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	764
<b>当期変動額合計</b>	397	764
<b>当期末残高</b>	1,794	1,030
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,054,909	1,052,858
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	8,500	8,500
当期純利益	6,845	33,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	764
<b>当期変動額合計</b>	2,051	25,686
<b>当期末残高</b>	1,052,858	1,078,544

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 先入先出法による原価法

原料 ”

貯蔵品 移動平均法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げている。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

##### a 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

##### b 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

#### (3) リース資産

該当なし

(リース契約による減価償却資産はない)

### 4 繰延資産の処理方法

ガス熱量変更費用の支出額を開発費に計上している。

償却方法については、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日企業会計基準委員会実務対応報告第19号)の経過措置に基づき、最長期間(5年間)による均等償却を継続して行っている。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職金要支払額の100%)を計上している。

(追加情報)

当社は、都市ガス企業年金基金に加入している。同基金は、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当社は当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として会計処理している。当該年金基金からの給付金相当額は「退職給付引当金」を算定する上での退職給付債務に含まれていない。

#### (3) ガスホルダー修繕引当金

ガスホルダーの次回開放検査及び点検補修に備えるため、実際に見込まれる開放検査費用を開放検査実施計画時までの期間に按分して計上している。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

#### (5) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

#### (6) ガス熱量変更引当金

熱量変更の費用支出に備えるため、「ガス熱量変更引当金に関する省令」第3条に基づき、熱量変更費用見積額の2分の1について5年による按分額をガス熱量変更引当金として計上している。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

該当事項なし。

7 ヘッジ会計の方法

該当事項なし。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記していた営業外収益の「関係会社受取配当金」(当事業年度2,233千円)、「業務受託料」(当事業年度34千円)及び「補助金収入」(当事業年度0千円)は、営業外収益の10分の1以下となったため、当事業年度よりとして営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「補助金収入」(2,655千円)、「固定資産売却益」(0千円)、「業務受託料」(5,399千円)、「雑収入」(4,401千円)として表示していた各科目は、「雑収入」(12,456千円)として組替えている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1

(イ)有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

	第5 6期 (平成23年12月31日)	第5 7期 (平成24年12月31日)
製造設備	401,876千円	473,597千円
供給設備	5,045,291千円	5,170,388千円
業務設備	252,123千円	258,036千円
附帯事業設備	133,945千円	143,436千円
計	5,833,237千円	6,045,459千円

(ロ)財団抵当に供されている有形固定資産及びその帳簿価額並びにこれに係る債務の種類及び金額は次のとおりである。

(資産の種類及び帳簿価額)

	第5 6期 (平成23年12月31日)		第5 7期 (平成24年12月31日)	
製造設備	69,181	(45,117)	67,604	(45,117)
供給設備	219,705	(219,705)	195,136	(195,136)
業務設備	168,089	(24,012)	165,856	(21,779)
附帯事業設備	23,126	(23,126)	20,965	(20,965)
合計	480,102	(313,538)	449,562	(282,998)

(債務の種類及び金額)

	第5 6期 (平成23年12月31日)		第5 7期 (平成24年12月31日)	
長期借入金(1年以内期限到来含む)	468,043	(468,043)	240,019	(240,019)
短期借入金	400,000	(400,000)	350,000	(350,000)

上記の金額は全て千円単位である。

また、上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

(ハ) (第5 6期)

有形固定資産のうち業務設備138,444千円(帳簿価額)、製造設備22,487千円(帳簿価額)及び業務設備7,548千円(帳簿価額)は、商工組合中央金庫からの借入金262,950千円(1年以内期限到来、短期借入金を含む)の担保に供している。

(第5 7期)

有形固定資産のうち業務設備138,444千円(帳簿価額)、製造設備22,487千円(帳簿価額)及び業務設備6,874千円(帳簿価額)は、商工組合中央金庫からの借入金177,950千円(1年以内期限到来、短期借入金を含む)の担保に供している。

(二) (第5 6期)

有形固定資産のうち製造設備436,333千円及び供給設備1,126,221千円(帳簿価額)は、東北ガス事業協同組合からの「未払高度化資金」1,223,171千円(1年以内期限到来を含む)により取得した高度化機械、導管(安全衛生設備等買取義務付賃貸借契約)である。

なお、「高度化資金差入保証金」230,104千円は、これに伴う差入保証金である。

(第5 7期)

有形固定資産のうち製造設備372,333千円及び供給設備814,642千円(帳簿価額)は、東北ガス事業協同組合からの「未払高度化資金」1,260,323千円(1年以内期限到来を含む)により取得した高度化機械、導管(安全衛生設備等買取義務付賃貸借契約)である。

なお、「高度化資金差入保証金」283,003千円は、これに伴う差入保証金である。

2 関係会社短期債権の内訳は次のとおりである。

	第5 6期 (平成23年12月31日)	第5 7期 (平成24年12月31日)
未収入金	10,781千円	19,549千円
その他	313千円	



3 附帯事業流動資産の内訳は次のとおりである。

	第5 6期 (平成23年12月31日)	第5 7期 (平成24年12月31日)
売掛金	14,155千円	14,121千円
前払費用	47千円	45千円

4 (第5 6期)

ガス熱量変更作業の費用支出額である。

高カロリーなガスへの転換により、ガスの製造設備の簡素化や供給能力の増大等、設備負担の軽減をとおして、将来にわたる収益力の増大を見込んでいる。

「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日企業会計基準委員会実務対応報告第19号)の経過措置に基づき、開発費として最長期間(5年間)による均等償却を行っている。

(第5 7期)

5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。

	第5 6期 (平成23年12月31日)	第5 7期 (平成24年12月31日)
長期借入金	288,024千円	208,343千円
未払高度化資金	120,388千円	140,230千円

6 関係会社短期債務の内訳は次のとおりである。

	第5 6期 (平成23年12月31日)	第5 7期 (平成24年12月31日)
未払金	2,950千円	32,151千円
未払費用	10,555千円	7,838千円
附帯事業流動負債	5,177千円	10,355千円

7 附帯事業流動負債の内訳は次のとおりである。

	第5 6期 (平成23年12月31日)	第5 7期 (平成24年12月31日)
附帯事業買掛金	519,018千円	619,071千円

8 (第5 6期)

ガス事業法第27条による引当金であり、「ガス熱量変更引当金に関する省令」第3条の規定により引当金の部に計上している。

また、開発費の償却額の2分の1相当額を特別利益(ガス熱量変更引当金取崩し)に取崩している。

なお、当該引当金は租税特別措置法第56条の3の適用を受けるものである。

(第5 7期)

9

	第5 6期 (平成23年12月31日)	第5 7期 (平成24年12月31日)
発行可能株式総数	200,000株	200,000株
発行済株式の総数	170,000株	170,000株

10 (第5 6期)

租税特別措置法に規定する特別償却準備金である。

(第5 7期)

租税特別措置法に規定する特別償却準備金である。

11 期末日は金融機関が休業日であり、手形については交換日、借入金の償還等については実際の支払日に会計処理を行っているため、次に該当するものが期末残高に含まれている。

	第56期 (平成23年12月31日)	第57期 (平成24年12月31日)
受取手形		120千円
支払手形	20,738千円	9,911千円
1年以内に期限到来の固定負債	12,250千円	12,250千円

(損益計算書関係)

1 製品自家使用高の振替先は次のとおりである。

	第56期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	第57期 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
製造費	173千円	189千円
供給販売費	53千円	66千円
一般管理費	1,346千円	1,478千円
計	1,573千円	1,733千円

2 (第56期)

受取補償金は導管等の移転補償金である。

(第57期)

受取補償金は導管等の移転補償金である。

3 (第56期)

売上原価及び営業費用のうち関係会社との取引合計は、556,252千円(製造費(原料費等)540,783千円、供給販売費(委託作業費、修繕費等)35,353千円、営業雑費用(器具販売費用)1,642千円、営業雑費用(受注工事費用)32,989千円、一般管理費(修繕費、雑費等)4,730千円、附帯事業費用74,322千円、営業外費用(支払利息)148千円)である。

ガス売上のうち、関係会社との取引金額は1,178千円である。

受注工事収益のうち、関係会社との取引金額は0千円である。

附帯事業収益のうち、関係会社との取引金額は2,507,183千円である。

営業外収益のうち、関係会社との取引合計額は5,748千円(受取利息755千円、受取配当金2,233千円、土地建物賃貸料1,560千円、事務手数料1,200千円)である。

(第57期)

売上原価及び営業費用のうち関係会社との取引合計は、790,771千円(製造費(原料費等)638,247千円、供給販売費(委託作業費、修繕費等)66,143千円、営業雑費用(器具販売費用)1,121千円、営業雑費用(受注工事費用)9,538千円、一般管理費(修繕費、雑費等)4,130千円、附帯事業費用71,589千円)である。

ガス売上のうち、関係会社との取引金額は1,147千円である。

受注工事収益のうち、関係会社との取引金額は0千円である。

附帯事業収益のうち、関係会社との取引金額は3,045,648千円である。

営業外収益のうち、関係会社との取引合計額は5,289千円(受取利息296千円、受取配当金2,233千円、土地建物賃貸料1,560千円、事務手数料1,200千円、雑収入907千円)である。

4 (第56期)

法人税等には住民税を含む。

(第57期)

法人税等には住民税を含む。

(株主資本等変動計算書関係)

第56期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当なし

第57期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当なし

(リース取引関係)

第56期(平成23年12月31日)

該当なし

第57期(平成24年12月31日)

該当なし

(有価証券関係)

第56期(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 22,330千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

第57期(平成24年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 22,330千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第56期 (平成23年12月31日)	第57期 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	1,378 千円	1,378 千円
資本直入その他有価証券評価差額金	520 千円	298 千円
貸倒引当金	392 千円	532 千円
未払事業税	3,284 千円	3,324 千円
賞与引当金	2,639 千円	2,225 千円
役員賞与引当金	604 千円	639 千円
退職給付引当金	52,347 千円	53,707 千円
役員退職慰労引当金	20,867 千円	24,798 千円
ガスホルダー修繕引当金	6,622 千円	8,335 千円
棚卸資産切下額	2,422 千円	2,502 千円
その他	255 千円	451 千円
繰延税金資産小計	91,330 千円	98,189 千円
評価性引当額	2,876 千円	2,184 千円
繰延税金資産合計	88,454 千円	96,005 千円
繰延税金負債		
租税特別措置法上の特別償却準備金	14,101 千円	15,844 千円
繰延税金負債合計	14,101 千円	15,844 千円
繰延税金資産の純額	74,353 千円	80,161 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第56期 (平成23年12月31日)	第57期 (平成24年12月31日)
法定実効税率	29.2 %	29.0 %
(調整)		
交際費等の損金不算入	1.3 %	0.6 %
受取配当等の益金不算入	3.3 %	2.1 %
受取補償金の収用換地等特別控除	9.3 %	43.2 %
評価性引当額	10.9 %	2.4 %
法人住民税均等割額	0.6 %	1.0 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	54.0 %	%
その他	0.2 %	2.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8 %	14.6 %

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第56期 (平成23年12月31日)	第57期 (平成24年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額	6,193.29円	6,344.38円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,052,858	1,078,544
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る事業年度末の純資産額 (千円)	1,052,858	1,078,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 (株)	170,000	170,000

	第56期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	第57期 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	40.27円	196.60円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益金額 (千円)	6,845	33,422
普通株式に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	6,845	33,422
普通株式の期中平均株式数 (株)	170,000	170,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当なし

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備	952,489	8,539	640	960,389			
(内土地)	(61,570)	(-)	(-)	(61,570)	473,597	72,342	486,791
供給設備	7,158,565	336,658	157,521	7,337,702			
(内土地)	(-)	(-)	(-)	(-)	5,170,388	275,885	2,167,313
業務設備	492,919	7,733	5,490	495,162			
(内土地)	(166,283)	(-)	(-)	(166,283)	258,036	10,809	237,126
附帯事業設備	208,154	-	-	208,154			
(内土地)	(20,605)	(-)	(-)	(20,605)	143,436	9,490	64,718
建設仮勘定	-	331,468	331,468	-			
(内土地)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	-
有形固定資産計	8,812,129	352,930	163,651	9,001,408			
(内土地)	(248,459)	(-)	(-)	(248,459)	6,045,459	368,528	2,955,948
無形固定資産							
無形固定資産	12,740	-	-	12,740	5,429	2,534	7,310
無形固定資産計	12,740	-	-	12,740	5,429	2,534	7,310
長期前払費用	4,911	588	394	5,105	4,447	1,468	657
繰延資産							
開発費	1,692,020	-	1,692,020	-	-	184,736	-
繰延資産計	1,692,020	-	1,692,020	-	-	184,736	-

(注) 1 工事負担金等による圧縮額は、供給設備8,264千円である。

2 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりである。

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (千円)	科目	減少の時期	取得価額 (千円)
製造設備	機械装置	4月～11月	8,539	機械装置	12月	640
供給設備	導管	3月～12月	75,978	機械装置	12月	106,662
	高度化導管	6月～9月	255,490	導管	3月～12月	50,859
	ガスメーター	11月	911			
	車輛運搬具	2月	126			
	工具器具備品	8月～12月	4,152			
業務設備	建物	5月～6月	1,782	建物	6月	2,000
	構築物	6月	2,519	構築物	1月～6月	953
	工具器具備品	1月～12月	3,431	工具器具備品	1月	2,536
建設仮勘定	供給設備導管	1月～12月	331,468	供給設備導管	1月～12月	331,468

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みちのく銀行	22,660	3,920
弘前ウォーターフロント開発(株)	50	250
アップルウェブ(株)	40	2,000
(株)T & Dホールディングス	400	416
(株)アップルコミュニケーションズ	40	2,000
(株)アップルクリエイションズ	20	1,000
計	23,210	9,586

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金					
投資その他の資産	1,350				1,350
流動資産	3,909	6,204	550	3,358	6,204
貸倒引当金計	5,259	6,204	550	3,358	7,554
ガスホルダー修繕引当金	22,836	5,904			28,740
退職給付引当金	181,590	17,558	14,413		184,735
役員退職慰労引当金	71,953	13,556			85,510
賞与引当金	7,997	7,415	7,997		7,415
ガス熱量変更引当金	128,292		128,292		

(注) 1 「当期減少額(その他)」欄の金額は、期首残高の洗替によるものである。

2 当期増加額には、附帯事業費用に計上されたものを含む。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,970
預金	
当座預金	23,416
普通預金	119,406
郵便振替口座	50
定期預金	5,000
定期積金	3,000
小計	150,873
合計	153,844

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	ガス売掛金 (千円)	受注工事売掛金 (千円)	器具売掛金 (千円)	計 (千円)
キャノンプレジジョン(株)	23,101			23,101
弘前大学	14,804		149	14,954
独立行政法人国立病院機構弘前病院	8,389			8,389
(株)イトーヨーカ堂弘前店	4,743			4,743
ニッカウイスキー(株)弘前工場	3,653			3,653
ドーミーイン弘前	1,814			1,814
その他	181,926	2,005	10,992	194,924
合計	238,433	2,005	11,141	251,580

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	当期首残高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	貸倒償却 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
ガス売掛金	219,875	1,691,395	1,672,441	429	238,433	87.5	1.64
受注工事売掛金	21,056	28,711	47,763	0	2,005	96.0	2.90
器具売掛金	10,204	64,440	63,416	87	11,141	85.0	2.02
計	251,136	1,784,547	1,783,620	516	251,580	87.6	1.69

(注) 1. 回収率 =  $\frac{\text{回収高}}{\text{期首在高} + \text{発生高}} \times 100\%$

2. 滞留期間 =  $\frac{(\text{期首在高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{回収高} \div 12}$



c 関係会社売掛金

(イ) 相手先別内訳

期末において残高はない。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	当期首残高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	貸倒償却 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
ガス売掛金	0	1,204	1,204	0	0	100.0	0
受注工事売掛金	0	0	0	0	0	100.0	0
計	0	1,204	1,204	0	0	100.0	0

(注) 1. 回収率及び滞留期間の計算方法等は売掛金と同じである。

d 製品

区分	金額(千円)
ガス	2,642

e 原料

区分	金額(千円)
原料ガス(LNG)	14,646
原料ガス(プロパン)	798
計	15,445

f 貯蔵品

区分	金額(千円)	摘要
材料	57,436	配管材料等
ガスメーター	58	ガスメーター
販売器具	12,610	湯沸器、風呂釜、コンロ等
計	70,105	

g 附帯事業流動資産

(イ) 附帯事業売掛金

相手先別内訳

相手先	L P ガス料金他(千円)
(株)伊徳	895
ラグノオささき	481
その他	12,745
合計	14,121

附帯事業売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	当期首残高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	貸倒償却 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヵ月)
L P ガス他	14,155	50,282	50,281	34	14,121	78.0	3.37

(注) 1. 回収率及び滞留期間の計算方法等は売掛金と同じである。

(ロ) 前払費用

区分	金額(千円)	摘要
保険料	45	未経過損害保険料

h 関係会社附帯事業売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)弘前ガス商事	461,787
(株)弘前燃料	7,677
(株)興産設備工業	182,244
計	651,708

(ロ) 関係会社附帯事業売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	当期首残高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヵ月)
関係会社附帯事業売掛金	532,169	3,253,239	3,133,700	651,708	82.8	2.27

(注) 回収率及び滞留期間の計算方法等は売掛金と同じである。

固定負債

a 長期借入金

借入先	金額(千円)
商工組合中央金庫	18,750
日本政策金融公庫	22,500
日本政策投資銀行	30,426
計	71,676

b 未払高度化資金

区分	金額(千円)	摘要
未払高度化資金	1,385,752	東北ガス事業協同組合(導管、LNGサテライト設備)

流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

区分	金額(千円)	摘要
長期借入金	208,343	農林中央金庫40,000千円, 商工組合中央金庫59,200千円, 日本政策金融公庫9,000千円, 日本政策投資銀行10,143千円, みずほ銀行40,000千円, みちのく銀行50,000千円
未払高度化資金	140,230	東北ガス事業協同組合高度化資金
計	348,573	

b 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
愛知時計電機(株)	40,784
(株)ナラトモ	4,641
(株)トヨトミ	4,341
(株)パロマ	2,804
(株)コロナ	1,890
その他	1,439
計	55,901

(ロ) 期日別内訳

期日	25年1月	25年2月	25年3月	25年4月以降	合計
金額(千円)	17,628	2,361	3,841	32,070	55,901

(注) 平成25年1月期日には、金融機関が休日のため平成24年12月31日期日の手形9,911千円が含まれている。

c 買掛金

相手先名	金額(千円)
三井化学産資(株)	17,309
(株)リンナイ	12,678
(株)ノーリツ	4,116
(株)コロナ	1,844
愛知時計電機(株)	1,707
その他	7,455
計	45,111

d 短期借入金

借入先	金額(千円)
農林中央金庫	50,000
商工組合中央金庫	100,000
みずほ銀行	100,000
みちのく銀行	200,000
計	450,000

e 附帯事業流動負債

相手先名	金額(千円)
東北天然ガス(株)	254,484
その他	364,586
計	619,071

(3) 【その他】  
該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、100株券、50株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	弘前市大字松ヶ枝1丁目2番地1 該当なし 該当なし 10円 50円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	弘前市大字松ヶ枝1丁目2番地1 弘前ガス株式会社 該当なし 該当なし なし
公告掲載方法	弘前市において発行される陸奥新報に掲載する。
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等は該当なし

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日	平成24年3月30日 東北財務局長に提出
(2)	半期報告書	事業年度 (第57期中)	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	平成24年9月28日 東北財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

弘前ガス株式会社  
取締役会 御中

青森監査法人

代表社員  
公認会計士 岡井 眞  
業務執行社員

代表社員  
公認会計士 小原 隆平  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている弘前ガス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、弘前ガス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

弘前ガス株式会社  
取締役会 御中

青森監査法人

代表社員  
公認会計士 岡井 眞  
業務執行社員

代表社員  
公認会計士 小原 隆平  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている弘前ガス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、弘前ガス株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていない。